

第1章 問題提起

産業集積とは、「地理的に近接した特定の地域内に多数の企業が立地すると共に、各企業が受発注取引や情報交流、連携などの企業間関係を生じている状態」である。

経済成長が大量生産体制を特徴に拡大し続ける時代では、産業集積内部の高度化に向けた企業自身の技術・戦略・組織・経営努力・市場の開拓という課題を、いわば「深める」ないしは「広げる」ことが重要であった。それに対して、成熟期における産業集積は、産業内部だけではなく、蓄積を見直して、集積のパラダイムの転換を模索・実現する必要があると考えられる。この論文は成熟期の産業集積「転換力」について、郊外地域の事例を取り上げて、「転換力」の構成ファクターを探る。

産業集積は「地理的に近接した特定の地域内に企業が立地する」と定義されている以上、立地する時点で地域とは深い関わりを持つものである。地域内から内発的に育った企業はもちろんのこと、地域外からの進出企業も地域に生活する人々を取り巻きながら、生産・販売活動を行うことになる。地域の人々にとって、産業集積が保たれている事は、単なる地理的な現象ではなく、先代から受け継いだ生業そのものであり、企業に労働を提供することを通じて家族を養い、子を育てていく機会そのものを意味する。産業を受け入れ、必死に働くことで企業を大きく育ててきたのは、企業の進出論理以上に、実際にはその地域で暮らす人々の論理である。産業集積は常に地域の人々との相互作用繰り返しながら形成されていくものなのである。企業が立地する事、つまり産業集積は、必ずしも地域を搾取するものではなく、地域に「豊かさ」を与える為の手段を提供し、最終的に企業活動の利益を生み出していくのである。

本論文では、産業集積に対する、上記のような基本的な認識枠に則り、地域の人々にとっての「豊かさの実現のプロセス」としての産業集積論を展開していく。本論文の調査にあたり、八王子市を中心として、先端技術産業をランダムに31社の中小企業を選定し、現場に入ってヒアリング調査を議論のベースにしている。

第2章 成熟時代の産業集積を考える

一産業集積研究の時代背景と論点の変遷

第1節 産業の時代背景から見る産業集積研究の変遷

マーシャル時代の産業集積の主な論点は、分業関係を特徴とした生産組織の形成であり、彼は一地域において産業が集積することは、分業関係の形成に大きく寄与するのだと考えた。いわば、マーシャルが最も関心を持っていたのは「組織化」の概念であり、生産と販売を含む経営、市場、なのだとマーシャルは考えていたのである。

ところが、大規模生産体制が本格的に優位性を確立し、規模の経済性を追求するための巨大企業の経営組織構造に関心が集まる一方で、マーシャルが意識していた「雰囲気」による「地域」の優位性は、計量的実証が難しいことも一因となり、影を潜めていった。したがって、地域と関係しあう存在としての産業集積の意義について深くアプローチする研究も少なかった。一方で、体系的な工業立地論が発端となり、経済学をベースに企業活動の空間的な展開についての研究分野が切り開かれた。

19世紀初頭において、大量生産がクラフト的体制を圧倒したいわゆる「第一の産業分水嶺」以降、アメリカは急速な成長を遂げた。しかし、その後、オイルショック以降に大量生産体制が危機を迎えた事を背景に、例外的な成功例として、「第三のイタリア」や「トヨタ生産方式」が注目されるようになった。1980年代以降に再び注目されるようになった「地域」に関する研究は、その黎明期から地域のコア産業だけではなく、産業構造、企業間ネットワークなどの諸要素を踏まえており、今後も益々多様化していくように見受けられる。

日本での産業集積論は、イタリアの「柔軟な専門化」と生産体制的に類似していることから、「産業クラスター論」の影響も相まって、地域の生産体制の中で、各要素が如何に相互作用しているかという事に焦点をあてた研究が行われてきた。

しかし、現場に強い研究スタイルとして、日本は独自の「地場研究」に関する研究の道をおかつて切り開いていた。この研究スタイルを受け継いだ研究者として、[関 1997]は独自のマニファクチュアリング・ミニマム論を構築し、地域産業が空洞化する懸念を分析した。

本論文では、「成熟型郊外地域」の前提に限定した範囲の議論に絞りたい。「成熟型」の概念を集積の「成熟」と、郊外地域としての「成熟」の2つの意味を持つと考える。

集積の「成熟」は、[Vernon 1966]のプロダクトサイクル論を意識した概念である。そして「郊外地域」としての成熟は、ここではやや社会的な側面の意味合いを持つ。大都市近辺に位置する地域は、広大な農地を持つ農村地域から、大都市の一部となり、産業や住環境などの側面から都市機能を支える地域に変わったことを指す。

日本を含め欧米先進諸国における、衰退していく地域についての研究は、共通の悩みでありながらも、比較的に少数である。

産業集積の「縮小」傾向を背景に、空間的なアプローチが注目されるようになった。既存の産業集積をいかに量的、質的、空間的に守っていくかが、伝統のある工業都市における一大課題となっている。

産業集積の起源については、一定の偶然性が関係する。とりわけ原材料立地の場合にその傾向が強く観察される。しかし、産業集積の内部転換に成功した地域については、単純に「偶然性」として解釈できないことが多い。市場環境へ対応していくために、産業集積の転換を促す力となりうる「経済合理性」を究明することが、「成熟型郊外地域」に向けた革新的な産業集積の形成を検討するのにあたって不可欠なことである。

第3章 産業集積の内部転換に関する時系列分析

高度経済成長期とは異なり、成熟した地域、ないしは成熟した産業環境として産業集積を議論するにあたっては、「産業の起源」よりも、産業集積内外の連続的、非連続的なイノベーションに焦点を当て、産業の特性や構成、そして組織方法などの側面から議論する必要がある。このことを通して、新たな形の集積への移行の可能性を示したい。

研究対象地域の産業構造は、電子部品・デバイス、情報通信機器、精密機械を主力としながらも、人口や業務機能集積の大きい首都圏に立地している特性を活かした食料品、医薬品、それから印刷などに関する製造業の集積も見られる。

現在の産業集積の構造的な特徴は、高度な技術力を持つハイテク産業の集積が進む一方で、都市市場に向けた生活関連産業も成長を続ける状況にある。ところが、このような産業特徴が形成される以前には、伝統的な地場産業として、繊維産業が栄えていたという長い歴史があった。しかし急速な都市化・宅地化が進展する中で、そして消費市場の需要が変わり、繊維産業が衰退していった。一方、都心で住工混在問題を抱えた中小企業は地価の安い土地を求めて郊外への進出を始め、進出先の土地において大規模工業団地が造成されるにつれ、近代工業の集積規模が拡大し、主要産業としての地位を確立したのである。

戦前期の軍需工場の設置、疎開を皮切りに、研究対象地域の多摩地域では近代工業化は始まった。この章の2節ではオイルショック以降、プラザ合意以降、2000年以降の変容を時系列で分析する。

第4章 産業と地域の成熟化にともなう集積の特徴と課題

繊維産業からハイテク産業へと移行していくプロセスにおいて、多摩地域は強い「転換力」を示していた。「転換力」の形成における繊維産業・軍需産業の役割は、工業地域とし

での「雰囲気」、「労働力市場の形成」、「社会資本の造成」、「新事業に対する資本の提供」における意義が大きいといえることができる。

多摩地域のハイテク産業集積は、形成のプロセスにおいて「都市型産業集積」へ転換した特徴を有している。これは転換力になりうるが、しかし同じ「都市型集積」の大田区は衰退していた。その理由は、イノベーション論とプロダクトサイクル論の矛盾のほか、起業自身の課題も大きい。製品の量産化が、生産活動の地方や途上国への展開をとまなうので、大都市圏で量産体制を整えていた企業は次第に不利な競争条件に陥る。いわゆる大量生産に入ることを特徴とする製品の「成熟化」は集積内部の「成熟化」をも促している。集積内の量産体制企業は途上国からコスト面の競争にさらされ衰退していくのである。

「都市型集積」の課題として、一つは、グローバルな視点から見る場合、先進国ではイノベーション創出の仕組みに転換が必要であるということである。先進国の「都市型集積」の中からローテク産業部門などが途上国へ移転することは合理的な行動であり、この趨勢に拮抗することは極めて難しい。結果的に「都市型集積」内部には、企業特殊性を持つハイテク産業だけが残ることとなる。もう一つは、「都市型集積」の製造業部門は、産業の他の部門との人材の競合に常にさらされるということである。なかでも、労働人口の増加が頭打ちになる「成熟型社会」の場合、人材の確保・育成における競合が一層激しくなる。この人材面の問題は、中小企業自身のライフサイクルの課題でもある事業承継の問題とともに、都市型集積の存立基盤に深くかかわる問題である。

この議論を踏まえて、この章では、多摩地域の転換力を加工機能ネットワーク、製品開発型企業の課題、そして後継者問題への対応から分析する。

最後に、転換力が生まれるパラダイムの変化として、需要サイドから見て、「都市生活関連型」企業の立地を考察する。

第5章 都市型産業集積のリノベーション

産業集積という概念を用いて議論を展開する際、それらが「常に空間的に制約されている」ということも忘れてはいけない。なぜならば、本来条件的には産業集積が形成されるような地域でも、しばしば空間的な制限が加わることでそれが実現しないということもあり得るからである。

具体的な産業に空間を与える思想として、「職住近接」があるが、日本の都市計画上ではこれが実現されずじまいに終わった。その縮図的な存在は「多摩ニュータウン」である。この章では、多摩ニュータウンの事例を取り上げて、空間的な不適切配置がもたらす課題

を明らかにする。

高齢者のための「働く場」の確保は、多摩ニュータウンにおける喫緊の課題であるとされるが、実際は多摩全域が、高齢化にともなう「成熟化」の課題に直面している。

労働者から見れば「稼ぐ場所」と「住む場所」の分離、地域から見れば「働く人」と「住む人」の分離が特徴となり、この状況が長い間が続いていた。

しかし、依然として、日本全体を含めて高齢化の課題への対応がまだ十分にできておらず、多くの場合、「定年」を迎えると、これまでとはまったく違う切り離された社会にいきっていく仕組みのままである。「定年」を迎えるはるか以前から続いてきた経験や時間、生活、そして地域の中で生きていくための制度上の問題に加え、多摩ニュータウンを代表にされるように、ハード面の問題もある。

2000 年以降に入り、製造業全体の規模縮小が目立つようになっている。これをうけて、雇用の創出の意義からも、今までのような企業と住民の関係を見直し、企業の成長や新規創業に相応しい空間を用意する必要がある。成熟した産業集積、高齢化社会を考慮しつつ、産業空間の配置についても、新たな枠組みで検討しなければならない。

2000 年以降、3K 職種の人手不足や、後継者問題により、2000 年以降 10 人以下の製造業中小企業の廃業が続出し、現在の多摩地域の産業集積を占める非公害型中小企業の割合がさらに上がった。成熟型社会を背景に工業配置の問題を議論するのにあたって、いかに工業地域の操業環境の維持を行っていくかという方向に、議論をシフトさせていくかが重要である。

今後にも成熟都市として、集積規模が全体として縮小していく中、このような工場に隣接している施設の利用問題が頻発するに違いない。工業集積を形成する上での「雰囲気」を構成していくために、慎重な対応が必要と議論した。これを実現するためには、「職住分離」による社会的損失をもう一度考えて、空間的なアプローチによって集積を活かし、豊かさの「質」を高める方法を考えなくてはならない。5 章では、このような問題意識のもとで、先述した地域の再生成果を踏まえつつ、多摩地域で空間が問題点となった経緯を辿り、「地域」の成熟化要素を視野に入れた議論を行う。産業部門の既存基盤を保全しつつ、そして機能別で見わけ、こういった産業部門を機能別で見わけ、それぞれ必要な産業空間を提供し続けることが、集積全体の向上につながっていく可能性を秘めている。

第 6 章 地域資源の発見と経営

5 章を通じて、「地域」の「豊かさ」を実現するための空間的なアプローチ議論について

議論を展開した。「豊かさ」の定義について、[関, 2008]の定義を借りて、「安心して暮らせる」と定義する。その中で「豊かさ」の指標の一つとなるのは、地域内の様々の関係性の豊かさと言える。

都市地域の形成において、ソーシャルキャピタルの豊かさが育たなかったが、郊外地域としての歴史が数十年間経つと徐々に成熟していき、関係性も次第に豊かなものになってくる。多摩地域の郊外地域としての成熟は、都市化の歴史が早い武蔵野、三鷹から始まり、現在八王子まで地域では多様な関係性が生まれてきており、地域社会に豊かさを与える「大切な資源」としての可能性を秘めている。この章では主に事例研究として、サイバーシルクロード八王子のお助け隊による企業支援と、二代目の連携を深める「はちおうじ未来塾」に焦点を当て、新しいコミュニティの可能性について議論を試みる。